

公立大学法人新潟県立看護大学の令和2年度財務諸表について（公告）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人新潟県立看護大学の令和2年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和3年7月27日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 小泉 美佐子

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,352,373,000	
建物	1,108,076,800		
減価償却累計額	<u>△ 247,551,273</u>	860,525,527	
構築物	45,241,452		
減価償却累計額	<u>△ 11,854,163</u>	33,387,289	
工具器具備品	99,626,838		
減価償却累計額	<u>△ 42,733,085</u>	56,893,753	
図書		278,695,102	
美術品・收藏品		18,330,000	
車両運搬具	2,222,377		
減価償却累計額	<u>△ 2,222,376</u>	<u>1</u>	
有形固定資産合計		2,600,204,672	

2 無形固定資産

ソフトウェア		12,711,114	
電話加入権		<u>18,000</u>	
無形固定資産合計		12,729,114	

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>1,461,510</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,461,510</u>	

固定資産合計 2,614,395,296

II 流動資産

現金及び預金	232,136,225		
未収入金	896,862		
前払費用	<u>1,950,309</u>		
流動資産合計		<u>234,983,396</u>	

資産合計 2,849,378,692

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	96,233,192	
資産見返寄附金	5,576,308	
資産見返物品受贈額	<u>264,430,721</u>	366,240,221

長期リース債務		<u>22,954,357</u>
---------	--	-------------------

固定負債合計		389,194,578
--------	--	-------------

II 流動負債

運営費交付金債務	5,412,200	
----------	-----------	--

寄附金債務	398,285	
-------	---------	--

前受金	6,210,006	
-----	-----------	--

預り科学研究費補助金	23,074,456	
------------	------------	--

預り金	4,642,472	
-----	-----------	--

未払金	160,326,279	
-----	-------------	--

リース債務	11,858,410	
-------	------------	--

流動負債合計		<u>211,922,108</u>
--------	--	--------------------

負債合計		601,116,686
------	--	-------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>2,285,244,000</u>	
-----------	----------------------	--

資本金合計		2,285,244,000
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	181,897,910	
-------	-------------	--

損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 252,962,557</u>	
---------------	----------------------	--

資本剰余金合計		△ 71,064,647
---------	--	--------------

III 利益剰余金

目的積立金	5,382,019	
-------	-----------	--

前中期目標期間繰越積立金	24,850,572	
--------------	------------	--

当期未処分利益	<u>3,850,062</u>	
---------	------------------	--

(うち当期総利益)	(3,850,062)	
-----------	---------------	--

利益剰余金合計		<u>34,082,653</u>
---------	--	-------------------

純資産合計		<u>2,248,262,006</u>
-------	--	----------------------

負債純資産合計		<u>2,849,378,692</u>
---------	--	----------------------

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	98,440,262	
研究経費	26,908,968	
教育研究支援経費	23,937,631	
役員人件費	25,494,942	
教員人件費	480,815,330	
職員人件費	<u>134,275,449</u>	789,872,582

一般管理費

69,409,999

財務費用

支払利息	<u>220,510</u>	<u>220,510</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計 859,503,091

経常収益

運営費交付金収益	559,540,510
授業料収益	219,228,190
入学金収益	33,417,000
検定料収益	4,608,800
補助金収益	13,098,900
寄附金収益	1,190,660

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	11,422,736	
資産見返寄附金戻入	1,654,186	
資産見返物品受贈額戻入	<u>5,149,831</u>	18,226,753

財務収益		
受取利息	<u>687</u>	687
雑益		
財産貸付料収益	6,178,000	
科学研究費補助金間接経費収入	3,586,259	
その他	<u>4,277,394</u>	<u>14,041,653</u>
経常収益合計		<u>863,353,153</u>
経常利益		3,850,062
当期純利益		<u>3,850,062</u>
当期総利益		<u><u>3,850,062</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 113,676,207
人件費支出	△ 617,544,374
その他の業務支出	△ 50,584,349
運営費交付金収入	607,251,465
授業料収入	206,815,490
入学金収入	33,417,000
検定料収入	4,608,800
受託事業等収入	1,523,008
補助金収入	11,787,600
寄附金収入	1,190,000
預り金の増減	6,802,679
その他収入	<u>17,244,851</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	108,835,963

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 103,628,531
投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 72,600</u>
小計	△ 103,701,131
利息の受取額	<u>687</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,700,444

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 12,102,035
利息の支払額	<u>△ 210,917</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,312,952

IV 資金増加額 △ 7,177,433

V 資金期首残高 239,313,658

VI 資金期末残高 232,136,225

利益の処分に関する書類

(令和3年7月1日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		3,850,062
	当期総利益	3,850,062	
II	利益処分類		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	<u>3,850,062</u>	<u>3,850,062</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	789,872,582	
	一般管理費	69,409,999	
	財務費用	220,510	<u>859,503,091</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 219,228,190	
	入学金収益	△ 33,417,000	
	検定料収益	△ 4,608,800	
	寄附金収益	△ 1,190,660	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,654,186	
	財務収益	△ 687	
	雑益	<u>△ 10,455,394</u>	<u>△ 270,554,917</u>
	業務費用合計		588,948,174
II	損益外減価償却相当額		33,897,471
III	引当外賞与増加見積額		△ 3,482,983
IV	引当外退職給付増加見積額		1,408,583
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		2,486,640
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>623,257,885</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～36年
構築物	10～34年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は35,429千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は185,147千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	232,136,225	円
資金期末残高	232,136,225	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	21,879,345	円
合 計	21,879,345	円

(2) 現物寄附による資産の取得

図書	895,595	円
工具器具備品	2,302,740	円
合 計	3,198,335	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結した重要な債務負担行為は下記のとおりです。

(単位:円)

契約内容	翌期以降支払額		
	1年以内	1年超	合 計
情報科学システム(短期リース債務)	4,299,559	-	4,299,559
情報科学システム(長期リース債務)	-	16,511,595	16,511,595

現在、翌期以降も支払が発生する重要なものは下記のとおりです。

(単位:円)

契約内容	翌期以降支払額		
	1年以内	1年超	合 計
財務会計等システム開発・導入及び保守業務委託	3,454,440	7,772,490	11,226,930
学務事務システム等(短期リース債務)	7,558,851	-	7,558,851
学務事務システム等(長期リース債務)	-	6,442,762	6,442,762

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金、国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	232,136,225	232,136,225	-
(2) 未収入金	896,862	896,862	
(3) 未払金	(160,326,279)	(160,326,279)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(2) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	932,871,000	137,500,000	-	1,070,371,000	246,824,560	31,521,472	-	-	-	823,546,440	
	構築物	23,760,000	-	-	23,760,000	6,137,997	2,375,999	-	-	-	17,622,003	
	計	956,631,000	137,500,000	-	1,094,131,000	252,962,557	33,897,471	-	-	-	841,168,443	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	-	37,705,800	-	37,705,800	726,713	726,713	-	-	-	36,979,087	
	構築物	21,481,452	-	-	21,481,452	5,716,166	736,385	-	-	-	15,765,286	
	工具器具備品	98,407,770	34,202,205	32,983,137	99,626,838	42,733,085	16,305,401	-	-	-	56,893,753	
	図書	284,538,319	2,736,430	8,579,647	278,695,102	-	-	-	-	-	278,695,102	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,222,376	-	-	-	-	1	
	計	406,649,918	74,644,435	41,562,784	439,731,569	51,398,340	17,768,499	-	-	-	388,333,229	
非償却資産	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	計	1,370,703,000	-	-	1,370,703,000	-	-	-	-	-	1,370,703,000	
有形固定資産 合計	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	建物	932,871,000	175,205,800	-	1,108,076,800	247,551,273	32,248,185	-	-	-	860,525,527	
	構築物	45,241,452	-	-	45,241,452	11,854,163	3,112,384	-	-	-	33,387,289	
	工具器具備品	98,407,770	34,202,205	32,983,137	99,626,838	42,733,085	16,305,401	-	-	-	56,893,753	
	図書	284,538,319	2,736,430	8,579,647	278,695,102	-	-	-	-	-	278,695,102	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,222,376	-	-	-	-	1	
	計	2,733,983,918	212,144,435	41,562,784	2,904,565,569	304,360,897	51,665,970	-	-	-	2,600,204,672	
無形固定資産	ソフトウェア	19,555,560	-	-	19,555,560	6,844,446	3,911,112	-	-	-	12,711,114	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	19,573,560	-	-	19,573,560	6,844,446	3,911,112	-	-	-	12,729,114	
投資その他の 資産	差入敷金・保証金・ 預託金	2,056,910	72,600	668,000	1,461,510	-	-	-	-	-	1,461,510	
	計	2,056,910	72,600	668,000	1,461,510	-	-	-	-	-	1,461,510	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	(注1)
	計	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	
資本剰余金	無償譲与	15,348,000	-	-	15,348,000	(注2)
	運営費交付金	2,289,910	-	-	2,289,910	
	寄附金等	3,000,000	-	-	3,000,000	
	目的積立金	23,760,000	-	-	23,760,000	
	前中期目標期間繰越積立金	-	137,500,000	-	137,500,000	(注3)
	計	44,397,910	137,500,000	-	181,897,910	
	損益外減価償却累計額	△ 219,065,086	△ 33,897,471	-	△ 252,962,557	(注4)
差引計	△ 174,667,176	103,602,529	-	△ 71,064,647		

(注1) 新潟県からの現物出資によるものです。

(注2) 新潟県からの無償譲与によるものです。

(注3) 当期増加額は、空調設備改修によるものです。

(注4) 当期増加額は、新潟県からの現物出資、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金を財源にした資産に係る減価償却です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法第40条第1項積立金	-	-	-	-	
教育研究等環境改善積立金	-	5,382,019	-	5,382,019	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	162,350,572	-	137,500,000	24,850,572	(注2)
計	162,350,572	5,382,019	137,500,000	30,232,591	

(注1) 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	137,500,000	空調設備改修
計	137,500,000	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	7,268,000	-	-	7,268,000	-	7,268,000	-
令和2年度	-	607,251,465	559,540,510	42,298,755	-	601,839,265	5,412,200
合 計	7,268,000	607,251,465	559,540,510	49,566,755	-	609,107,265	5,412,200

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	509,330,117	509,330,117
費用進行基準	-	50,210,393	50,210,393
計	-	559,540,510	559,540,510

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

名称	交付元	当期交付額		期首残高	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
新潟県立看護 大学修学支援 補助金	新潟県	直接経費	13,098,900	-	-	-	-	-	13,098,900	0	13,098,900
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	13,098,900	-	-	-	-	-	13,098,900	0	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	13,098,900	0	0	0	0	0	13,098,900	0	-

(注) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(10,627,200)	(1)	(1,348,619)	-	-
		22,984,800	2	1,854,603	-	-
	非常勤	-	-	-	-	-
	654,540	4	999	-	-	
計		(10,627,200)	(1)	(1,348,619)	-	-
		23,639,340	6	1,855,602	-	-
教職員	常勤	(155,061,291)	(19)	(23,952,422)	(41,419,384)	(4)
		445,104,231	65	67,250,811	50,043,077	8
	非常勤	-	-	-	-	-
	46,768,152	104	5,757,192	167,316	1	
計		(155,061,291)	(19)	(23,952,422)	(41,419,384)	(4)
		491,872,383	169	73,008,003	50,210,393	9
合計	常勤	(165,688,491)	(20)	(25,301,041)	(41,419,384)	(4)
		468,089,031	67	69,105,414	50,043,077	8
	非常勤	-	-	-	-	-
	47,422,692	108	5,758,191	167,316	1	
計		(165,688,491)	(20)	(25,301,041)	(41,419,384)	(4)
		515,511,723	175	74,863,605	50,210,393	9

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しています。

(注4) 法人化時に新潟県より承継した役員及び教職員に係る金額及び人員数は、内数として()に記載しています。

(注5) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	13,567,178	
備品費	3,728,120	
印刷製本費	1,281,039	
水道光熱費	11,371,812	
旅費交通費	1,424,582	
通信運搬費	810,520	
賃借料	958,848	
保守費	1,797,444	
修繕費	6,590,313	
広告宣伝費	2,988,777	
報酬・委託・手数料	30,273,839	
奨学費	14,524,700	
減価償却費	<u>9,123,090</u>	98,440,262
研究経費		
消耗品費	11,362,005	
備品費	1,222,210	
印刷製本費	268,687	
水道光熱費	4,184,993	
旅費交通費	371,623	
通信運搬費	191,925	
修繕費	1,093,895	
研修費	911,800	
報酬・委託・手数料	6,966,441	
減価償却費	<u>335,389</u>	26,908,968
教育研究支援経費		
消耗品費	4,152,126	
印刷製本費	59,840	
図書費	8,579,647	
水道光熱費	1,215,638	
旅費交通費	594	
賃借料	4,685,258	
保守費	330,000	
修繕費	672,899	
諸会費	55,000	
報酬・委託・手数料	2,572,749	
減価償却費	<u>1,613,880</u>	23,937,631

役員人件費			
報酬		23,614,800	
法定福利費		1,855,602	
諸手当		24,540	25,494,942

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	271,864,027		
賞与	96,302,432		
退職給付費用	50,043,077		
法定福利費	55,201,663	473,411,199	
非常勤教員給与			
給料	7,242,700		
法定福利費	161,431	7,404,131	480,815,330

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	58,316,873		
賞与	18,620,899		
法定福利費	12,049,148	88,986,920	
非常勤職員給与			
給料	36,569,028		
賞与	2,956,424		
退職給付費用	167,316		
法定福利費	5,595,761	45,288,529	134,275,449

一般管理費			
消耗品費		2,520,093	
備品費		118,800	
印刷製本費		221,100	
水道光熱費		3,188,561	
旅費交通費		551,852	
通信運搬費		4,424,668	
賃借料		24,105,657	
車両燃料費		67,033	
福利厚生費		982,496	
保守費		6,321,240	
修繕費		5,702,136	
損害保険料		1,150,160	
諸会費		1,347,975	
報酬・委託・手数料		8,092,374	
租税公課		8,602	
減価償却費		10,607,252	69,409,999

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学	4,388,335	265	
合 計	4,388,335	265	

(注) 当期受入額には、図書等の受け入れによるもの(3,198,335円、262件)が含まれています。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(300,000) 90,001	1	
基盤研究(B)	(2,040,000) 960,004	4	
基盤研究(C)	(22,140,128) 6,675,341	41	
若手研究(B)	(1,088,209) 326,465	1	
若手研究	(3,675,764) 1,102,737	4	
挑戦的萌芽研究	(2,139,041) 641,717	2	
合 計	(31,383,142) 9,796,265	53	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています。

(注3) 基金分の繰越を含めて記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	0
預 金	232,136,225
計	232,136,225

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
(株)高菱	83,203,670
人件費(退職金等)	41,568,829
(株)J・ツカサ設計	3,850,000
(株)井上商会	3,826,900
(株)ニッセイコム	3,454,440
その他	24,422,440
計	160,326,279

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	15,407,844
工具器具備品	2
図書	249,022,875
計	264,430,721